

学 位 論 文 要 旨	
氏 名	朱 菊 萍
題 目	中国農業における就業構造と経営発展に関する実証的研究 (A Case Study on Employment Structure and Managing Development in Chinese Agriculture)
<p>中国では、近年、目覚ましい経済発展を遂げているが、その一方で、農業と商工業、および農村部と都市部における生産性ならびに所得の格差は益々拡大している。その結果、都市部への労働力の流出と農村部における若年労働力の不足を引き起こしている。</p> <p>このような中国の実情は、農業における就業のあり方に関する2つの問題を特に提起している。すなわち、1つは農業における兼業化の進行と担い手確保の問題であり、もう1つは経営形態の選択としての複合化の問題である。13億という世界最大の人口を有する中国において、今後の農業のあり方を考えていく上では極めて重要である。</p> <p>そこで、本研究では、中国農業における兼業化に及ぼす要因の分析と、複合化の一形態としての農林複合経営の経済性の検証を行うとともに、中国における農業制度の実情と農業経営発展のために必要な政策課題について実証的に考察した。</p> <p>まず第1章では、中国全体の経済発展と農業の現状について、統計データをもとに分析を行った。その結果、改革開放政策以来の高度経済発展に伴い、農村部において、基幹農業労働力の不足や農業所得の低さ等の問題がさらに顕在化している実情を明らかにした。</p> <p>第2章では、農家世帯員の就業行動を規定する要因について、中国江蘇省泰州市の農家を対象に実施したアンケートをもとに、計量経済学的手法を用いて分析した。その結果、年齢や経営規模、学歴等が農業および農外の就業を規定する重要な要因となり、経営規模の小さい農家における世帯員や、年齢が低く学歴が高い世帯員ほど農外就業日数が増加する一方、経営規模の大きさや年齢の高さ、学歴の低さは農業就業を促すことを明らかにした。</p> <p>第3章では、収益性向上の一方策として想定される農林複合経営の経済性について、中国江蘇省泗陽県の調査データをもとに、線形計画法を用いて分析した。その結果、ポプラ導入による農林複合経営に転換することにより、所得は大規模経営において約21%増加するとともに所要労働時間が節減されるなど、一定の効果が期待されること、他方、これらの効果は経営規模によって異なり、キノコの導入も含めたさらなる経営展開を図るためには、土地面積の拡大と外部雇用を含む労働力の確保が必要になることを明らかにした。</p> <p>第4章では、中国の農業制度の変遷と現状について整理するとともに、兼業化の進行、並びに農林複合経営の導入が、これら制度にどのように関わってきたか明らかにした。</p> <p>そして終章では、国家全体の経済と農業・農村の均衡ある発展のためには、土地配給制度としての「家庭聊産承包制」の見直し、すなわち規模拡大を可能にするための1人当たり耕地面積の制約緩和を図るとともに、より収益性の高い作目導入の検討と農業の担い手確保のための政策が求められることを、以上の分析結果と関連付けて考察した。</p>	

学 位 論 文 要 旨

氏 名

Juping Zhu

題 目

A Case Study on Employment Structure and Managing Development in
Chinese Agriculture

(中国農業における就業構造と経営発展に関する実証的研究)

In recent years China's economy has developed markedly. However, the difference in productivity and income between agriculture and the commerce-industry sector is greatly increasing. This has caused a flux of labor to urban areas, which in turn has resulted in insufficient young labor in the rural areas.

In the actual state of affairs, there are two noticeable issues regarding the employment structure in the agricultural sector. One is the current trend towards part-time farming and the need to secure the subsistence of those households. The other is the issue of 'multiple management' as the chosen management model. For China, having a population of 13 billion people, the largest in the world, these two issues are essential when considering about future agriculture development.

Therefore, in this study, while analyzing the factors that cause the shift to part-time farming and verifying the economics of the agro-forestry multiple management system, we empirically observed the current situation of the agricultural system in China and the subject of the necessary policies for the development of agricultural management.

At first, in Chapter 1, we conducted an analysis of the economical development and the current situation of China's agriculture using statistical data. Using the statistics data analysis of Chinese economics development and agricultural present condition was did. As a result, we found that with the high economic development since the reform and open-door policy, problems such as insufficient basic agricultural labor force and the decline in farming income have become even more real.

In Chapter 2, the regulations of farmer's behavior (farm or non-farm) were analyzed by questionnaire survey to the farmers in Taizhou City, Jaingsu Province, using econometrics method. We found that the important factors deciding farming or non-farming are age, management scale and educational background. For small management scale (small farming area per capita), young age and high educational level, the farmers will increase the non-farming days, while the opposite conditions (large scale, older age and low educational level) will result in reduced non-farming days.

In Chapter 3, the economics of agro-forestry were analyzed by questionnaire survey to the farmers in Siyan Prefecture, Jianguo Province, using Linear Programming. We estimate that the income would increase by 21% and labor time will be cut down if the agro-forestry model based on the introduction of poplar tree is adopted by large scale farmers. The effectiveness will vary proportionally with the management scale. The land area and labor will be secured if mushroom is introduced in the model.

In Chapter 4, regarding the Chinese agricultural system, its changes and current situation, we found that there is a some relationship between part-time farming, the introduction of agro-forestry and these systems and rules.

At last, as a result of the above analysis, we consider that in order to develop the whole economics and agriculture, the land distribution and the household responsibility system should be reviewed. That is, if the area per capita should be expanded in order introduce high profit crops and ensure the subsistence of agricultural household, a new agricultural policy is required.

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	朱 菊萍
審査委員	主査 宮崎 大学教授 行 武 潔
	副査 宮崎 大学教授 小八重 祥一郎
	副査 鹿児島 大学教授 秋 山 邦 裕
	副査 琉球 大学教授 仲 地 宗 俊
	副査 宮崎 大学助教授 山 本 直 之
審査協力者	
題 目	中国農業における就業構造と経営発展に関する実証的研究 (A Case Study on Employment Structure and Managing Development in Chinese Agriculture)
<p>中国では、近年、GDP成長率9%という目覚ましい経済発展を遂げているが、他方、農業と商工業および農村部と都市部における生産性格差や所得格差は拡大している。</p> <p>本論文は、こうした実情を踏まえ、中国の農業・農村においては就業のあり方に関する2つの事柄、すなわち、担い手確保に関連する兼業化の問題と、経営形態の選択としての複合化の問題が特に重要であるとの視点から、これらへの対応を通じた中国農業の発展方策について、経営経済学的に研究を行ったものである。</p> <p>第1に、市場経済下の中国農業・農村における経済構造の変化と問題点について、統計資料等をもとに分析した。その結果、①改革開放政策と高度経済成長は、農村から都市への労働力の流出と農村における兼業化の進展をもたらしたこと、②基幹農業労働力の不足や耕地面積の減少、化学肥料投入効果の限界、農作物価格の低迷等により農業生産力の停滞と食糧生産量減少(1998年の5.1億トンから2003年には4.3億トン)の問題が深刻化していること、③このような実情の背景には、都市優先政策や農地政策といった従来ならびに現在に至る中国の政策の影響があることを明らかにした。</p>	

第2に、農家世帯員の就業行動を規定する要因について、アンケートをもとに、計量経済学的手法（トービットモデル）を用いて分析した。その結果、年齢や経営規模、学歴等が農業および農外の就業を規定する重要な要因となり、経営規模の小さい農家における世帯員や、年齢が低く学歴が高い世帯員ほど農外就業日数が増加する一方、経営規模の大きさや年齢の高さ、学歴の低さは農業就業を促すことを明らかにした。

第3に、収益性向上策として想定される農林複合経営の経済性について、数理計画法を用いて経営類型別に分析した。その結果、ポプラ導入により農林複合経営は、例えば、耕地面積9畝の比較的大規模な経営では所得が3,367元（21%）増加し、所要労働時間が年間で204時間節減、同5畝の中規模経営では労働時間は152時間増えるものの所得は2,376元（15%）増加、同3畝の小規模経営では824元（21%）増加で434時間の労働節約となるなど、一定の経営経済的効果が期待されるが、効果の生じ方は規模により異なること、また、キノコの導入も含めたさらなる経営展開を図るためには、土地面積の拡大と外部雇用を含む労働力の確保、ならびにポプラの適切な植栽と農作物との組み合わせが必要になることを定量的に明らかにした。

そして、兼業化の進行のなか、新たな複合経営をより効果的に展開し、今後の中国農業・農村の振興を図るためには、①農業に対するソフト面を含めた支援策の強化と担い手の育成、②意欲のある農家における規模拡大の促進とそのための諸制度（「家族請負制」や「集団所有制」等）の改善、③農村からの出稼ぎ労働者に対する安定的な就業先の確保と労働条件の改善、④農家に対する支援組織の育成と農民の組織化の検討が必要であることを指摘した。

以上のように本論文は、中国農業における兼業化に及ぼす要因の分析と、複合化の一形態である農林複合経営の経済性の検証を行うとともに、中国における農業制度の実情と農業経営発展のために必要な政策課題について実証的に考察したものである。

特に、中国農業の兼業化要因に関して、これまで考慮されなかった世帯員個々の属性や、規模、作目といった農業経営に関わる項目を含めて考察し、新知見を示したこと、また、中国の農林複合経営の経済性に関して、現場に密着した詳細な調査と分析をもとに先駆的に明らかにしたことは、高く評価される。これらは、中国に対する具体的な政策的提言となり得る成果であり、同国の農業・農村の今後の維持発展を図るうえで貴重な示唆を与えるものと考えられる。また、本研究結果は、関係学会・分野においても多大な学術的貢献が期待される。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として十分に価値あるものと判定した。

最終試験結果の要旨	
学位申請者 氏 名	朱 菊萍
審査委員	主査 宮崎 大学教授 行 武 潔
	副査 宮崎 大学教授 小八重 祥一郎
	副査 鹿児島 大学教授 秋 山 邦 裕
	副査 琉球 大学教授 仲 地 宗 俊
	副査 宮崎 大学助教授 山 本 直 之
審査協力者	
実施年月日	平成18年 1月27日
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) <input type="checkbox"/> 口答・筆答	
<p>主査及び副査は、平成18年1月27日の公開審査会において、学位申請者に対し学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は、学位申請者が博士（農学）の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに識見を有するものと認めた。</p>	

学位申請者

氏名

朱 菊萍

〔質問1〕兼業化に関わる就業構造の分析と農林複合経営の経営経済的評価を実施している地域は別と見受けられるが、両者に共通性はあるのか。また、2つの分析はどのようにつながりがあるのか。

〔回答1〕兼業化要因を分析した地域は、兼業機会のより多い地域であるのに対し、農林複合経営の評価を実施した地域は、土壌条件等の関係から農林複合経営導入の誘因がより高い地域という特徴がある。ただし、両者ともに江蘇省に位置しており、兼業化地帯という点では同様の性格を有する。本論文では、兼業化の進行した農村部における所得拡大および農業振興の可能性を分析しており、2つの分析には密接なつながりがある。

〔質問2〕ポプラ導入により農林複合経営は、農作物と競合関係が生じ、農業経営学でいう複合経営とは性格が異なるのではないか。

〔回答2〕過植栽ではない適切なポプラ導入を行えば農作物に影響はないことに加え、防風・防砂といった補完関係もある。従って、農業経営学でいう複合経営と同様の位置付けがなされると考える。

〔質問3〕労働力の流出先における雇用条件の分析や労働市場の分析が不十分であるが、就業構造の分析の際には必要ではないか。

〔回答3〕本論文の目的は、農村部ならびに農業振興の視点からの分析であったが、より深い考察を行うためには都市部における分析も要請されると考えるので、指摘の点は今後の研究課題としたい。

〔質問4〕本論文での分析結果と終章の結論との関係をどのようにとらえるか。

〔回答4〕終章における結論は、兼業化による担い手不足への対応や、農林複合経営の導入・発展を図るために要請されることとして、例えば農民の組織化や資金面・技術面での支援といった方策を提言したものである。本論文の分析により得られた結果および諸数値は、生産現場においてこれら施策を実行する際の具体的な目標水準として寄与し得ると考える。